

東アジアの平和を求めてーポスト・コロニアルの日中関係を中心に（第9回）

## 中国の覇権は実現するか

浅野慎一（摂南大学）

※ 兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ（兵庫県版）』2023年11月号に掲載した記事を、一部加筆しました。

前回（第8回）、2010年以降の中国について、いくつかの保留をつけつつ、グローバルな社会主義建設というより、世界資本主義システムの「中核」・覇権国家化を目指しているように見えると述べた。

では、21世紀の前半、中国は世界の覇権国となり得るか。

私は、なり得ないと考えている。

ただし、一般に「なり得ない」という意見の中には、一定の経済成長を遂げた国が陥る「中進国の罠」、または「失われた30年」を抜け出せない「日本病」に中国も陥るとの見立てが少なくない。これらは、一定の範囲で現象を正しく示すが、しかし所詮、一国単位の近代化論に基づく表面的理解にすぎない。

私はむしろ、アメリカ、またはその属国としての日本との関係において、中国の覇権は、一層強化される可能性が高いと考えている。今後、米中の「新冷戦」が続くとの見解もあるが、私は反対だ。冷戦は、2つの覇権国がともに上昇局面にある時に成り立つが、現在、アメリカは明らかに下降局面だ。現代は、冷戦というより、世界資本主義システムの「中核」・覇権の移動局面と捉えるべきだろう。中国が、経済・政治・軍事面でアメリカから覇権を漸次的に奪うのは、21世紀中葉までの最も現実的なシナリオであろう。

また、その過程で、戦争が発生する可能性も完全には否定し得ない。特に中国の台湾への軍事進攻は、重大な引き金だ。予期せぬ偶発的な戦争勃発もあり得る。しかも東アジアで戦争になった場合、単なる国家間関係でみれば、中国がアメリカに勝利する可能性は徐々に高まるだろう。

しかし、それでもなお私は、中国の覇権国化は実現せず、たとえ実現しても一時にとどまると考えている。

なぜならまず第1に、中核・覇権国化によって、中国国民は養えない。中核・覇権国とは、多国籍企業化と外国人労働力を活用してグローバルに利潤を集積し、自国民に高い生活水準または手厚い福祉を提供する国家だ。14億の人口を擁する中国は、いくら中核国になっても世界に卓越した高所得国や福祉国家にはなれない。かつてガンジーは、独立したインドがイギリスのような福祉国家を目指すのかと問われ、そんなことはあり得ないと答えた。「その生活水準を得るためにイギリスのような小さな国が、世界の半分を支配しなければなりません。インドのような大きな国なら、地球がいくつ必要でしょう？」。

第2に、「唯一の覇権国家」は、グローバルな民衆の支持を調達できない。それが支持を得られるのは、強力な敵がいる時だけだ。帝国主義は複数の敵対する諸列強国があったからこそ成り立ち、戦後のパクス・アメリカナはまさに東西冷戦の「賜物」であった。東西冷戦崩壊後、「唯一の超大国・アメリカ」は地球規模の紛争に介入せざるを得ず、テロの標的となり、国内分裂・弱体化の道をたどった。

第3に、世界資本主義の矛盾は、監視と統制では解消しない。グローバルな、またドメスティックな格差が拡大し、被抑圧階級・被抑圧地域の反発・抵抗は必然的に高まる。これをテクノロジーを駆使した監視と統制で抑止し続けるのは不可能だ。抵抗する側も、いずれは新たなテクノロジーを獲得・活用する。

また一国単位の「世界の工場」化を目指している間は、国内市場を独裁政権で統制することは比較的容易だ。しかし、グローバル市場は一国の独裁政権には統制できず、ましてその政権が覇権国として自国の国益を追求すれば、なおさらである。その典型的な失敗例が、アメリカだ。覇権国がアメリカから中国に移っても、世界資本主義の矛盾はなくなる。今、危機に瀕しているのはアメリカの覇権ではなく、世界資本主義システムそのものである。中国が覇権国家化を目指すなら、それは「沈みつつあるタイタニックの船内で、なお特等席に座りたがっている愚かな乗客」のようなものだ。

そして社会以上に自然は無限で、人知は有限だ。テクノロジーで人間を含む自然を完全に制御することは不可能である。来るべき自然環境破壊、新たな原発事故やパンデミックの発生は、それこそ必然だ。そしてもし万一、AIによる自然・社会の完全な制御・真の「幸福な監視社会」が実現したとすれば、そこに到来するのは、中国人を含む人類そのものの終焉である。たとえばAIが示す「最適の解」による人間の支配、ゲノム編集によるポスト・ホモサピエンス化。このような未来は、資本主義やメリトクラシーの下では、決してSF的幻想ではない。現代の人類が創出しつつある技術・生産力は、そうしたディストピアの扉を開きつつあることはおそらく間違いない。

以上をふまえれば、中国が目指すべき未来は、世界資本主義システムの「中核」・覇権国化であってはならない。1867年以降のマルクス、1915年以降のレーニンの理論をふまえた、等価交換としての市場経済に基づくグローバルな反独占・社会主義一の道であろう。中国共産党のいう「人類文明の新形態」が、それに近いものであることを願ってやまない。